



関西アジアフォーラム (2016年11月)



「親関西人材」の育成・ネットワークの拡大に向けて

関経連では、関西がアジアの「ゲートウェイ」となることをめざし、アジアの課題解決に貢献しつつ、企業のアジアビジネス拡大を支援するためのさまざまな活動を行っている。なかでも、関西とアジアの架け橋となる「親関西人材」の育成およびビジネスでの連携を進めることが重要な課題である。今号では、「親関西人材」の育成・ネットワークの拡大に向けた、最近の取り組み状況を紹介する。

「親関西人材」育成への取り組みの背景

関西の経済・産業・文化面での強みや特徴を理解し、アジアと関西の人的交流(留学・観光等)や経済交流(貿易・投資等)のパイプ役を担っている人材、または今後、担うことが期待される人材を、当会では「親関西人材」と名付けている。アジアの「ゲートウェイ」をめざす関西では、「親関西人材」の育成と、そのネットワークの拡大を通じて、アジアでの課題解決に貢献しつつ、関西企業のアジアビジネスの拡大を支援していくことが一層重要になっている。

2016年2月の第54回関西財界セミナーの第3分科会「アジアで活躍する『親関西』人材の拡

大に向けて」では、「親関西人材」の育成・ネットワーク化に向けて、関係機関が連携して取り組んでいくことが確認された。

これをふまえて、当会では2016年度の重点事業の一つに「アジアの諸課題解決への貢献、親関西人材の拡大を通じたビジネス機会創出」を掲げた。その後、7月には国際委員会において、「親関西人材」の拡大に向けた取り組み等を進めていくためのアクションプランを取りまとめた。

このアクションプランでは、2020年度のめざすべきゴールとして、①産学官連携のもと、「親関西人材」のネットワークが拡大すること、②関西の技術や規格が各国に普及し、すそ野産業の発展、環境問題の解決・低炭素社会の構築、都市防災力の向上等に貢献すること、③双方向

〈表 関経連アセアン経営研修の変遷〉

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
研修テーマ	日本的経営の特徴 <ul style="list-style-type: none"> 日本経済の発展要因 経営理念、人事管理(年功序列、終身雇用)、TQC 経営戦略 雇用慣行、労使関係 	日本の企業経営の特徴 <ul style="list-style-type: none"> 日本経済の歴史 日本企業の経験 日本企業のアセアンとのつながり 	競争力強化への企業努力 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 前期 <ul style="list-style-type: none"> 商品開発 品質管理 マーケティング 人材育成 など </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 後期 <ul style="list-style-type: none"> 経営理念 経営戦略 環境への取り組み 生産管理 </div> </div>	企業を取り巻く環境の変化と企業経営の課題 <ul style="list-style-type: none"> 各国企業間のパートナーシップ 環境問題への対応、環境ビジネス アセアン経済統合、グローバル化への対応
訪問先	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業 	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業(アセアンとの接点を重視して選定) 	<ul style="list-style-type: none"> 主として中小企業 グローバルに活躍、競争力のある企業 オンリーワン技術など、差別化戦略を打ち出している企業 	<ul style="list-style-type: none"> テーマに応じて大企業、中小企業より選定
討議	<ul style="list-style-type: none"> 関西の経済人との懇談 	<ul style="list-style-type: none"> 国際委員会との討議(日本企業のアセアンへの投資等) 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問先との討議 研修員生の討議 前期: 講師・研修生との質疑・意見交換 後期: 参加国のケースを参考にして相互にアドバイスし合う場面が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ラウンドテーブル 企業経営幹部との討議 研修生間での討議
研修生の関心事	日本経済の発展要因である経営手法・哲学	経済成長と産業活動に関する日本企業の経営課題と経験	アジア通貨危機に直面し、日本が行った対外政策	人々の生活への貢献に向けたさらなる挑戦
周年事業	10周年セミナー(1989年、シンガポール)	20周年セミナー(2000年、主会場:クアラルンプール 遠隔:バンコク・大阪)	30周年セミナー(2009年、ジャカルタ)	

で関西とアジアの人的・経済的交流が拡大することの3点を設定した。そして、「関西の技術・ノウハウの普及を担う人材の拡大」と「人材のネットワーク化」の2つの観点からさまざまな取り組みを行っていくこととした。

関西の技術・ノウハウの普及を担う人材の拡大

■ 関経連アセアン経営研修の充実・強化

「親関西人材」の育成にあたり、重要な役割を担う関経連アセアン経営研修。1980年1月に当会がアセアンに経済ミッションを派遣した際、懇談先の一つであったインドネシア商工会議所から「若手経営者に日本の企業経営について学ぶ機会をつくってほしい」との要請を受けてスタートした。2015年度までの累計参加者は13カ国387名にのぼり、修了生は各国の政財界で活躍している。

日本的経営の長所や特質を学ぶということから始まった研修であるが、その内容はアセアン各国の急速な経済成長やアジア通貨危機といった時代背景に応じて変化してきた(表)。今後も、さまざまな環境変化にともなう、各国・各団体のニーズをふまえたものへと進化させることが求められている。

そこで、2016年11月、次年度以降の研修の充実・強化を検討するため、研修に協力いただいている各国機関の幹部に関西に初めて招聘し、「関西アジアフォーラム」を開催した。8カ国(カ

ンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム)から11名が参加し、すそ野産業、イノベーション、農業振興といった、参加者が特に関心を寄せる分野を取り上げ、関係企業・団体等への訪問や意見交換を通じて、研修の充実・強化に向けた検討を行った。各国の参加者からは、「アセアン各国は、国によって発展の段階が異なることから、一部のテーマについては複数のグループに分けて実施してはどうか」「日本企業のOJTを学べるプログラムを導入してほしい」「自然災害の増加は各国共通の課題であり、防災についての学びが参考になった」といった意見が寄せられた。そして、最終日には、「関西アジアフォーラム宣言」を取りまとめた。当会では、この宣言をふまえ、今後、新しいテーマを設定するなど、研修の具体的な内容を検討していく。

関西アジアフォーラム宣言

① 各団体間の一層の連携強化

アセアン各国は持続的な成長に向け、すそ野産業の振興、環境問題や災害への対応、農業振興、イノベーション、人的資本強化などが喫緊の課題である。これらの課題に対応するとともに、各国間のビジネス交流を拡大するため、各団体間の連携を一層強化する。

② 関経連アセアン経営研修の充実・強化

来年度以降の研修については、各国・各団体の課題・ニーズに応じたテーマ設定、関係機関・企業等との意見交換や討議を行うなどのビジネス機会創出拡大に資するプログラム、そしてSNS活用や同窓会開催など、研修後の関係づくりに留意し、その充実・強化をはかる。

■人材育成の取り組み

当会では、アセアン各国での人材育成に向けた取り組みとして、2つの事業を今年度から新たに展開する。

1つ目は、各国の行政官を対象とする防災対策や環境に関する研修である。インダストリアルツアーや企業・自治体とのラウンドテーブルへの参加を通じて、相互理解の深化と、関西の技術・ノウハウの普及をはかることを目的としている。

2つ目は、アセアン各国の製造現場、特にすそ野産業の発展を支える人材の育成を目的とした研修である。製造現場等での実習や講義、現地の日系企業の訪問等を通じ、日本のものづくり技術に精通した人材を育成し、アセアン各国のすそ野産業の発展に寄与するとともに、関西企業のビジネスパートナーの拡大をめざすものである。

これら2つの研修事業は、2016年度にインドネシアやベトナムを訪問した際に、当会の森詳介会長らから懇談した両国政府の要人に対し、ものづくり・環境・防災など関西の技術・ノウハウの蓄積がある分野での協力を提案したことのフォローアップとして構築した。まずは、2017年2月にインドネシアを対象として、「インドネシア防災対策要人招聘プログラム」「インドネシア溶接・ロボット管理者研修」を実施する(下表)。

このうち、「インドネシア溶接・ロボット管理者研修」については、岩谷産業が現地で独自に実施している溶接技術に関する人材育成事業を後援しニーズの把握に努めているほか、2016年11月にはプレ研修を行い、参加者からの意見をともに内容の充実をはかっている。

2017年度はベトナムを対象に、環境分野における行政官招聘研修と、ものづくり技術に精通した人材の育成のための現地研修を実施する予定である。



インドネシア溶接・ロボット管理者研修のプレ研修

人材のネットワーク化

■親関西人材ネットワーク連絡会

当会では、「親関西人材」の育成等について関西が一体感をもって取り組むためのプラットフォームとして、2016年6月に「親関西人材ネッ

〈表 2016年度に実施する人材育成プログラムの概要〉

名称	インドネシア防災対策要人招聘プログラム	インドネシア溶接・ロボット管理者研修
狙い	関西に蓄積されてきた企業の技術や行政ノウハウを紹介し、防災インフラの整備をはじめとする防災対策向上の重要性への理解を促進し、関西企業のビジネス創出につなげる	ものづくり人材の育成を通じて、すそ野産業の育成および、関西企業のビジネス展開に向けた環境整備に貢献する
主催	国際協力機構(JICA) 関西国際センター、関経連	松下グループ財団、インドネシア溶接協会、関経連、インドネシア金型工業会
対象	防災に関連するインドネシアの中央省庁の行政官10名程度	溶接・ロボット管理者または管理候補者
実施場所	関西	インドネシア・ジャカルタ
内容	企業・自治体の技術紹介・関連施設視察、防災関連企業との意見交換、セミナー開催等	溶接・ロボット管理者育成のためのプログラム(2016年度は溶接の基礎を初級プログラムとして実施、次年度以降、中級・上級プログラムを展開予定)

トワーク連絡会」を設置した。

連絡会は、当会のほか、アジア太平洋研究所 (APIR)、海外産業人材育成協会 (HIDA) 関西研修センター、近畿経済産業局、国際協力機構 (JICA) 関西国際センター、太平洋人材交流センター (PREX)、日本貿易振興機構 (JETRO) 大阪本部が参画し、各機関の活動状況・課題の共有と連携方策の検討・実施等を行っている。

これまでに2度開催した会合では、人材のネットワーク化をはかるための仕掛けとしてのSNSの重要性や、中堅・中小企業の海外展開支援のために関係機関が密接に連携し、企業に対して支援施策に関する情報提供の機会を設けることの必要性が確認された。連絡会では今後、会員企業のニーズも調査しつつ、ウェブサイト「I Love Kansai Network」(後述)の充実や、公的機関の制度活用による海外展開支援連携セミナー(年3、4回を予定)といった取り組みを進めていく。

■ 親関西人材ネットワーク交流会

当会では、関西企業と現地政府・経済界関係者等とのネットワークの拡大をはかるため、海外に訪問団等を派遣する際、アセアン経営研修修了生や現地の関係機関、進出している関西企業等を招いての交流会を開催していく。

2016年度は、9月にベトナムへの使節団を派遣した際、ハノイで「親関西人材ネットワーク交流会」を開催した。交流会には、アセアン経営研修修了生10名、当会の森会長をはじめとする使節団団員に加え、ベトナム政府・経済界、日本の関係機関等から、計65名が参加した。



ベトナム・ハノイでの親関西人材ネットワーク交流会

アセアン経営研修修了生だけでなく多くの関係機関が参加することにより、関西とアジアのビジネス機会創出・拡大につながる効果的な場

となった。また、現地の日系企業の参加者からは、アセアン経営研修修了生と関西企業の幹部の双方と交流を深められる貴重な機会となったとの感想が寄せられた。今後もさまざまな機会をとらえ、各国で交流会を開催していく。

■ ウェブサイト「I Love Kansai Network」

2016年8月には、親関西人材ネットワークのウェブサイト(Facebook)「I Love Kansai Network」を開設した。本サイトは、アセアン経営研修の研修生・修了生や、各国の表敬・懇談先に対し、情報の受発信および交流の場を提供するものである。また、経済産業省が立ち上げた親日・知日人材コミュニティ「NIN2(ニンニン)プロジェクト」、HIDA関西研修センター、JICA関西国際センター、PREXなどの関係機関と連携し、人材育成・交流情報を発信している。

今後も、アセアン経営研修の研修生・修了生へのPRを強化するなど、サイトの認知度向上をはかるとともに、利用者の役に立つ広範な情報発信に努める。加えて、国・テーマ別などのグループを作成し、その中でより深い交流・情報交換の促進、現地参加型のイベントの告知などを進め、サイトの活性化をはかっていく。



ウェブサイト「I Love Kansai Network」

URL: <http://www.facebook.com/I.Love.Kansai.Network/>

当会では、今後も関係機関と連携し、これらの事業を着実に推進していく。また、各国のニーズを把握するとともに、PDCAを回すなかで事業の追加、見直しについても随時実施し、「親関西人材」の拡大に向け、取り組みを深化、発展させていく。

(国際部 濱田浩一・森田信)